

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社B B H
【英訳名】	BBH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 剛生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	363,867	314,390	1,166,189
経常利益(は損失)(千円)	143,023	12,782	375,280
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	137,024	7,754	304,119
純資産額(千円)	664,034	350,410	363,595
総資産額(千円)	1,029,947	540,115	507,366
1株当たり純資産額(円)	44.17	29.79	30.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (は損失)(円)	15.13	0.86	33.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.8	49.9	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	234,968	3,623	405,750
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,591	55,893	28,484
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	828,020	25,000	985,875
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	393,441	111,429	76,912
従業員数(人)	135	117	120

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

3. 第46期及び第46期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第47期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社の清算が終了し、連結の範囲より除外しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビジネスバンク パートナーズ	東京都新宿区	30,000	コンサルティング 事業	100	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	117
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	4
---------	---

(注) 従業員数は、グループ子会社からの出向受入者数を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	226,710	31.7
合計(千円)	226,710	31.7

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
機器販売その他事業(千円)	4,164	85.5
合計(千円)	4,164	85.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	265,021	16.1	166,881	22.8
機器販売その他事業	158	89.7	-	-
合計	265,180	16.4	166,881	22.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	314,231	13.3
機器販売その他事業(千円)	158	89.7
合計(千円)	314,390	13.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Trianz Consulting Private Limited	-	-	45,950	14.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは収益面におきまして前連結会計年度に373,987千円の営業損失及び304,119千円の当期純損失、当四半期連結会計期間に12,694千円の営業損失及び7,754千円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じ、推進しておりますが、これらの対策の効果が得られなかった場合には予想していた収益が確保できない可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）における我が国の経済は、中国を中心とする海外経済の持ち直しにより一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、南欧の財政混乱等、未だ不安材料を残す海外経済環境の影響を払拭しきれず、引き続き景気の回復は足踏みをする状況で推移いたしました。

このような経済環境を受け、企業の設備投資意欲の回復の範囲や規模が限定的なものとなる中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たな制度対応に係るコンサルティングのビジネス化に注力し、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては314,390千円（前年同期比13.6%減）、12,694千円の営業損失（前年同期は営業損失136,262千円）、12,782千円の経常損失（前年同期は経常損失143,023千円）、四半期純損失は7,754千円（前年同期は四半期純損失137,024千円）となり、損失であるものの、当初の予想に相当する業績となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

E R P導入を中心とするシステムコンサルティングにおきましては、企業の設備投資意欲の停滞の影響によるプロジェクトの一時凍結等により、前連結会計年度までは大きく業績が悪化しておりましたが、設備投資の再開を計画、実行する業界、顧客が出てきたため、業績及び受注は復調の傾向となりました。

ビジネスコンサルティングにおきましては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げている他、内部統制対応支援コンサルティングが継続支援案件を中心とした堅調な推移となっております。

引き続き国際財務報告基準（I F R S）への対応支援や公益法人の制度対応支援等、新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・I Tの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、金融アドバイザーサービスは、前連結会計年度の連結子会社の再編により同サービスの提供を株式会社ジェクシードコンサルティングに移行後、受注獲得へ向けた活動中となっており、当第1四半期連結会計期間での業績への寄与は僅少でありました。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が314,231千円（前年同期比13.3%減）とやや縮小しているものの、営業利益31,627千円（前年同期は営業損失77,304千円）となり、事業セグメント上、営業黒字となっております。

（機器販売その他事業）

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、業績への寄与は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は51,020千円となっており、グループ管理コストは前年同期に比し減少しておりますが、引き続きコスト削減に注力してまいります。その結果、機器販売その他事業の売上高は158千円（前年同期比89.7%減）、営業損失44,790千円（前年同期は営業損失61,127千円）となっております。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より、30,250千円減少し、540,115千円となりました。これは主に敷金及び保証金の返却による現金及び預金の増加、借入金の返済による現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より17,064千円減少し、189,705千円となりました。これは主に借入金の返済25,000千円を実行したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より13,185千円減少し、350,410千円となりました。これは主に四半期純損失の計上による「利益剰余金」の減少によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,516千円増加し、111,429千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は3,623千円（前年同期は234,968千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加25,425千円、仕入債務の増加15,626千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失12,633千

円、未払金の減少22,615千円、たな卸資産の増加2,043千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は55,893千円(前年同期は40,591千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の返還収入60,347千円であり、支出の主な内訳は、短期貸付金の貸付支出が4,500千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は25,000千円(前年同期は828,020千円の使用)となりました。収入はなく、支出の内訳は借入金の返済による支出25,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

第2「事業の状況」2.「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じており、前連結会計年度より継続して当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じ、推進しております。

事業活動においては、引き続き事業の強化施策を実施するとともに、管理・事務の効率化によるコスト削減を推進してまいります。

その他の事業として行っております投資事業組合の運営に関し、現在の経済環境を踏まえ、状況に応じた投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

グループ管理コストについては、訴訟等に対応するための費用、事業基盤の整備及び強化のための費用等のコストが見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

さらに、必要に応じて安定的な財政基盤を構築するための施策の実施を検討してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		9,055,951		778,663		965,093

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,400	90,554	-
単元未満株式	普通株式 351	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,554	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 B B H	東京都目黒区 青葉台三丁目 6番16号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	79	68	64
最低(円)	58	58	58

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,429	76,912
受取手形及び売掛金	206,886	204,763
仕掛品	4,007	1,964
短期貸付金	4,500	-
前払費用	2,425	4,852
未収還付法人税等	482	501
1年内回収予定の差入保証金	37,250	37,250
その他	1,752	7,457
貸倒引当金	3,755	5,031
流動資産合計	364,979	328,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,901	1,153
建物及び構築物(純額)	15,083	15,831
工具、器具及び備品	36,914	36,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,613	28,919
工具、器具及び備品(純額)	7,301	7,994
有形固定資産合計	22,384	23,826
無形固定資産		
ソフトウェア	23,165	26,495
のれん	1,439	1,566
その他	613	613
無形固定資産合計	25,217	28,674
投資その他の資産		
投資有価証券	94,650	94,650
敷金及び保証金	31,617	91,965
その他	34,326	34,792
貸倒引当金	33,060	32,214
投資その他の資産合計	127,534	189,194
固定資産合計	175,136	241,694
資産合計	540,115	570,366

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,082	21,455
1年内返済予定の長期借入金	50,000	75,000
未払金	18,117	40,733
未払費用	13,791	17,507
未払法人税等	2,325	5,782
預り金	10,844	14,480
賞与引当金	25,425	-
その他	11,165	11,660
流動負債合計	168,753	186,619
固定負債		
退職給付引当金	20,196	19,328
負ののれん	756	822
固定負債合計	20,952	20,151
負債合計	189,705	206,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,473,958	1,466,203
自己株式	28	28
株主資本合計	269,770	277,524
少数株主持分	80,640	86,071
純資産合計	350,410	363,595
負債純資産合計	540,115	570,366

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	363,867	314,390
売上原価	345,101	228,830
売上総利益	18,765	85,559
販売費及び一般管理費	155,028	98,253
営業損失 ()	136,262	12,694
営業外収益		
受取利息	727	71
負ののれん償却額	66	66
還付加算金	-	41
雑収入	1,311	-
営業外収益合計	2,104	180
営業外費用		
支払利息	2,052	248
支払手数料	297	-
持分法による投資損失	2,514	-
社債償還損	2,870	-
その他	1,131	19
営業外費用合計	8,866	268
経常損失 ()	143,023	12,782
特別利益		
前期損益修正益	120	106
貸倒引当金戻入額	-	43
特別利益合計	120	149
特別損失		
減損損失	259	-
その他	173	-
特別損失合計	433	-
税金等調整前四半期純損失 ()	143,337	12,633
法人税、住民税及び事業税	730	552
法人税等合計	730	552
少数株主損失 ()	7,043	5,431
四半期純損失 ()	137,024	7,754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	143,337	12,633
減価償却費	1,243	1,441
投資有価証券評価損益(は益)	1,484	-
無形固定資産償却費	5,772	3,330
減損損失	259	-
のれん償却額	60	60
株式報酬費用	12,237	-
賞与引当金の増減額(は減少)	35,389	25,425
退職給付引当金の増減額(は減少)	347	868
貸倒引当金の増減額(は減少)	420	430
受取利息及び受取配当金	727	71
支払利息	2,052	248
持分法による投資損益(は益)	2,514	-
社債償還損	2,870	-
売上債権の増減額(は増加)	12,754	1,702
たな卸資産の増減額(は増加)	19,427	2,043
営業投資有価証券の増減額(は増加)	431	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,619	2,411
仕入債務の増減額(は減少)	16,703	15,626
未払金の増減額(は減少)	136,657	22,615
未払消費税等の増減額(は減少)	3,043	947
未収消費税等の増減額(は増加)	5,443	5,689
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,758	10,701
その他	26,215	-
小計	234,028	5,850
利息及び配当金の受取額	727	104
利息の支払額	2,284	163
法人税等の支払額	5,032	2,187
法人税等の還付額	5,649	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,968	3,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	254	-
短期貸付けによる支出	-	4,500
長期貸付金の回収による収入	-	46
敷金及び保証金の差入による支出	40,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	60,347
保険積立金の積立による支出	337	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,591	55,893

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	75,000	25,000
社債の償還による支出	702,870	-
自己株式の取得による支出	4	-
配当金の支払額	146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,020	25,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,103,580	34,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022	76,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,441	111,429

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度に373,987千円の営業損失、304,119千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス405,750千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間においても12,694千円の営業損失、7,754千円の四半期純損失を計上しており、継続的に損失を計上しております。

当第1四半期連結会計期間において、主力事業であるコンサルティング事業では業績の一定の回復が見られるものの、機器販売その他事業における投資事業組合の運営による収益がなかったことなどにより、グループ全体としては、平成22年12月期の業績の推移の予想範囲内ではありますが、営業赤字となりました。訴訟等及び継続している赤字業績の影響により継続案件の更新受注、新規営業案件の獲得にも一部影響が出ている旨が報告されており、コンサルティング事業の営業利益の回復の鈍化の一因となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し財務体質の改善を図ってまいりました。今後はより安定的な財政基盤を構築するために、長期の借入による資金増強や増資等による資本強化も検討してまいります。

事業活動においては、コンサルティング事業において、営業情報の共有強化及び事業の管理・事務の集約によるコスト削減を行ってまいりました。こうした事業の強化及び効率化により、さらにコンサルティング事業の収益力向上とコスト削減が実現し、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

また、その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

グループ管理コストにつきましても、固定費の削減策として、前連結会計年度において本店を移転しており、移転後の地代家賃の軽減が図られました。当連結会計年度においても訴訟等に対応するための費用、事業基盤の整備及び強化のための費用等のコストが見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社 平成21年 9月25日に解散を決議しておりました、連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは平成22年 3月19日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「工事契約に関する会計基準」の適用 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、検収基準（工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間に着手した契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準（工事完成基準）を適用しております。 なお、当第 1 四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当第 1 四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
2. 貸倒引当金の貸倒実績率	<p>当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額31,514千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。	減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額30,072千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 31,518千円	報酬料金 18,011千円
役員報酬 23,314	役員報酬 11,700
給与手当 22,312	給与手当 28,669
株式報酬費用 12,237	賞与引当金繰入額 5,603
賞与引当金繰入額 9,244	貸倒引当金繰入額 13
貸倒引当金繰入額 420	退職給付費用 123
退職給付費用 95	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 393,441千円	現金及び預金勘定 111,429千円
現金及び現金同等物 393,441	現金及び現金同等物 111,429

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,055,951株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 236株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	362,327	1,539	363,867	-	363,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,585	48,849	51,434	51,434	-
計	364,913	50,388	415,302	51,434	363,867
営業利益(損失)	77,304	61,127	138,431	2,168	136,262

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	314,231	158	314,390	-	314,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,654	14,615	20,269	20,269	-
計	319,886	14,773	334,660	20,269	314,390
営業利益(損失)	31,627	44,790	13,162	468	12,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材教育アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティング他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	29.79円	1株当たり純資産額	30.65円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	15.13円	1株当たり四半期純損失金額	0.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円		
なお、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	137,024	7,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	137,024	7,754
期中平均株式数(株)	9,055,779	9,055,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

1. 当社元代表取締役及び当社取締役に対する訴訟の提起

当社は、株式会社アーティストハウスホールディングスとの一部取引において、取締役会の決議を経ずに取引行為を行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

主位的請求

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求(1億3,000万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

予備的請求

利益供与に基づく返還請求(1億2,750万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

2. 当社元代表取締役及び当社元取締役に対する訴訟の提起

当社は、共同不法行為により賃金の支払いを行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社元取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

共謀による共同不法行為、善管注意義務違反、不当利得に基づく損害賠償請求(3,239万2,945円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

3. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年4月15日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年4月24日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年4月15日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社N S P

本店所在地 東京都中野区中野四丁目1番1号

訴訟における代表者 清算人 大島 浩道

(3) 請求内容

平成17年8月1日締結の契約についてリース物件たる「会計システム」が存せず、双方の代表者が同一人物であることを利用し、株式会社B B Hに不当な利益を生じさせる架空取引であるので、以下を請求するものである。

主位的請求

株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円及びこれに対する年6分の割合（平成17年8月1日から支払済みまで）による金員を支払え。なお、訴訟費用は株式会社B B Hの負担とする。

予備的請求

本件取引が不法行為にあたらなくとも、リース物件たる「会計システム」が存せず、株式会社B B Hに利得を保持する理由が無いため、不当利得返還請求として、株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円に対する年6分の割合（契約の解除日である平成19年7月31日から支払済みまで）による金員を支払え。なお、訴訟費用は株式会社B B Hの負担とする。

なお、本件訴訟は平成22年2月23日、東京地方裁判所の判決により、原告の請求はいずれも却下されており、当該判決内容にて確定しております。

4. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成21年10月21日）

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社（以下「原告」という。）

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンブラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンブラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役（以下「被告ら」という。）の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益2億6,000万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続して重要な営業損失、重要な当期純損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に、会社は平成21年4月15日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けている旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、四半期純損失を計上するなど、継続的に損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。